

第149期

事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



代表取締役社長

水越 浩士

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成14年3月31日をもちまして第149期が終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、世界的なIT関連需要の不振による輸出の落ち込み、民間設備投資の低迷、個人消費の伸び悩みに加え公共投資の減少など、景気は依然として極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当期の売上高は、機械部門が前期に比べ増加したものの鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が減少したことにより、全体としては前期に比べ3%減少の7,939億円となり、経常損益は、総コストの削減を徹底したものの鋼材価格下落の影響が大きく、40億円の損失を余儀なくされました。また、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損に加え、退職給付会計への移行時差異償却額などを特別損失として計上したことから、税引き後の当期損益は209億円の損失となりました。

配当につきましては、当期末においても欠損金を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら実施することができません。株主の皆様には、多大なご迷惑をおかけすることとなり誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜わりますようお願い申し上げます。

一方、当期の連結決算につきましては、売上高は、鉄鋼関連事業の減収に加え半導体関連子会社の株式譲渡の影響などにより、前期に比べ13%減少の1兆1,980億円となり、経常損益は135億円の損失となりました。また、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損に加え、退職給付会計への移行時差異償却額などを特別損失として計上したことから、税引き後の当期損益は285億円の損失となりました。

当社は、これまで事業の選択と集中を鋭意推し進めてまいりまし

たが、当期においては、中核事業の競争力強化を図るため他社との連携を積極的に進めてまいりました。

鉄鋼関連では、昨年12月に新日本製鐵株式會社との間で事業競争力の強化を図るため相互連携を実施していくことについて合意いたしました。具体的には、鉄源の相互補完に加え製品物流や原料調達、近隣事業所間での資材調達・設備補修、関係会社間での設備の有効活用などについて相互連携を図るべく検討を進めております。今後はさらに両社間で協議を進め、相互にメリットが認められる分野に提携を拡大してまいります。また、自動車用鋼板分野においては、オーストリア フェストアルピーネグループと高張力(ハイテン)鋼板や表面処理鋼板に関しての包括技術提携契約を調印いたしました。この提携により、昨年度から進めている米国USスチールグループとの自動車用鋼板技術の共同研究開発やイタリア ルッキーニグループとの自動車用特殊鋼線材・棒鋼の技術提携とも合わせ、高水準、同一品質の製品を世界的に自動車メーカーに対して供給できる体制を構築してまいります。

一方、今後の新たな中核事業である電力卸供給事業につきましては、神戸製鉄所において神鋼神戸発電所1号機および2号機(それぞれ発電規模70万キロワット)の建設工事を進めてまいりましたが、1号機については本年4月から営業運転を開始いたしました。また、2号機についても平成16年4月運転開始に向けて建設工事が順調に進行しております。この両機の稼働により140万キロワット体制が整い、都市型発電所として神戸市内の電力自給率の大幅な向上に寄与することとなります。本事業の推進にあたりましては、環境の保全に十分配慮し、発電所の安定操業を通じて社会・地域に貢献すべくより一層努力してまいりたいと存じます。

また、当社グループの不動産関連事業につきまして、本年3月1日に神鋼興産株式会社を合併し、当社の用地開発事業部門と併せ不動産カンパニーを発足させました。これにより、事業ノウハウや技術の統合、経営資源の効率的な運用を図り、不動産事業の経営基盤の強化を進めてまいります。

今後に向けた当社の部門ごとの重点的事業戦略は次のとおりであります。

鉄鋼・溶接部門

米国、欧州における技術提携関係を活用した顧客のグローバル調達化への対応や、特殊鋼、高張力鋼板、表面処理鋼板等の得意品種を中心とした事業戦略の展開を通じて競争力のさらなる強化を図ってまいります。また、コストダウンを着実に実行することに加えて、新日本製鐵株式會社との相互連携効果を追求し、収益力強化につなげてまいります。

本年4月に営業運転を開始した電力卸供給事業については、1号機の安定操業に努めるとともに2号機の建設工事を着実に推進し、より安定した収益基盤を構築してまいります。

アルミ・銅部門

アルミ押出分野では住友軽金属工業株式会社、銅板条分野では三菱マテリアル株式会社および三菱伸銅株式会社との業務提携を進めております。これらの効果の追求も含めて、より一層競争力の強化に取り組むことで、今後回復が期待されるIT関連需要を最大限に取り込み、収益に結びつけるべく対処してまいります。また、軽量化の必要性から需要が確実に伸びつつある自動車材について、総合アルミ部材の供給者としてトップの地位を確固たるものにしてまいります。

機械部門

引き続き需要が期待できる環境・エネルギー分野で確実に受注を確保するとともに、コストダウンにも継続的に取り組んでまいります。また、新規メニュー・機種の新規事業分野への参入についても活動を本格化させてまいります。一方、厳しい受注環境にある海外エンジニアリング事業については、要員の削減と競争力のあるメニューに特化すべく事業再構築に全力を尽くしてまいります。

また、全社的には、中期経営計画に掲げた諸施策を実行することを通じて、事業構造の変革をさらに推し進め財務体質の早期回復に取り組んでおりますが、事業環境の急激な悪化を踏まえて、昨年9月に平成14年度からの2年間を対象とする「緊急収益改善策」を決定し、実行しております。この施策においては、従業員の年収水準の引き下げ、役員報酬減額率の拡大および研究開発費等の経費の圧縮を実施してまいります。この間に、これまでの施策に加えて、従来の視点にとらわれることなく、あらゆる方策を講じることにより安定的な収益体質を構築するとともに、欠損金の早期解消、有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図ってまいります。

最後に、当社の元取締役らが平成11年11月に商法違反に問われたことに関連して、当社の元取締役および現取締役に対する株主代表訴訟が神戸地方裁判所に提起されておりましたが、本年4月、本訴訟は和解手続と一部被告の認諾手続により終結いたしました。株主の皆様には、長きにわたりご心配とご迷惑をおかけしてまいりましたことをあらためて衷心よりお詫び申し上げます。今後は本件を教訓とし、万全なコンプライアンス・チェック体制の確立とコーポレートガバナンスの推進に全力をあげて取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成14年6月

トピックス

神鋼神戸発電所が営業運転を開始

平成11年3月から神戸製鉄所内で建設を進めていた「神鋼神戸発電所」の1号機(発電規模70万キロワット)が、本年4月1日から営業運転を開始しました。

これは、国内最大規模の電力卸供給事業で、発電した電力は全て関西電力株式会社に卸供給されます。神鋼神戸発電所の稼動によって、神戸市の電力自給率は大幅に向上し、平成16年4月に営業運転開始を予定している2号機(発電規模70万キロワット、1・2号機合わせて140万キロワット)稼動時には、神戸市の夏季ピーク時使用電力の約8割をまかなうことができ、神戸市域にとっては新たなライフラインが構築されることになります。

採算面では、2号機が稼動する平成16年度以降、年間売上高600億円程度、売上高経常利益率としては15年平均で20%以上が見込まれており、当社の安定収益源として期待されます。

また、発電所の熱エネルギーを活用した「近隣酒造会社への蒸気供給」も始まり、温浴施設「灘浜ガーデンバーデン」(神戸市灘区新在家南町)や「灘浜スポーツゾーン」(同・東灘区御影浜町)もオープンしました。



神鋼神戸発電所全景

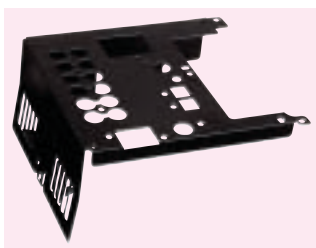


中央操作室



温浴施設「灘浜ガーデンバーデン」

“超”放熱性の電気亜鉛めっき鋼板を開発



電気亜鉛めっき鋼板「コーベホーネツ」

熱放射率がもっとも高いといわれる“炭”（放射率0.90）と同等で、従来の電気亜鉛めっき鋼板（同0.12）の実に7倍以上の放熱性を持つ「コーベホーネツ」（同0.86）を開発しました。「放熱性をもつ鋼板」をコンセプトに開発、実現したのは世界でも初めてのことです。

最近の電子機器や家電製品は、高性能化に伴い、ICや半導体、モーターなどの発熱量が大きくなる傾向がありますが、「コーベホーネツ」の採用によって電子機器内の温度は4℃下がり、発熱量の40%程度吸収できます。

その結果、モーターの容量アップや冷却ファンモーターの容量低減、あるいはファンモーターレスも可能になり、電子機器の高速化・高機能化・小型化ニーズに対応できます。現在、複数の大手電子機器メーカーから高い実機評価を得ており、早い段階での幅広い採用が期待されます。

太陽光発電システム、一般住宅向けへ進出

当社の太陽光発電システムは、本年1月、「新エネルギー財団会長賞」を受賞した神戸の「南貿易ビル」やこのほど完成した沖縄県糸満市の新市庁舎（国内最大の195キロワット）ほか、公共・産業向けを中心に多くの実績を重ねてきました。

一方、太陽電池需要の約80%を占める住宅分野での強化も進め、昨年は大手住宅メーカー・ミサワホーム株式会社の主力住宅に採用されました。

昨年11月には高砂製作所内でモジュール工場（太陽電池セルを組み立てて、モジュール化する）を稼働させ、モジュールの商業生産を開始しました。



市庁舎南面の水平遮光ルーバーに取り付けられた太陽電池モジュール



糸満新市庁舎

新製鉄法の実証プラント建設へ

次世代の新製鉄法「ITmk3(アイティー マークスリー)」の実証プラント(年間生産規模25,000トン。平成15年3月末完成予定)を、米国ミネソタ州のノースショア鉱山で建設することになりました。



当社の加古川製鉄所内に建設されたパイロットプラント

「ITmk3」は、当社が開発を進めてきた画期的な次世代新製鉄法で、粉鉱石と粉炭を造粒したうえで回転炉床炉に投入し、高炉法で製造される銑鉄と同等の品位を持つ「粒鉄(ナゲット)」を製造するプロセスです。従来の製鉄法に比べて、①CO₂排出量20%削減、②原料の還元・溶解・スラグ分離がわずか10



溶解性に富んだ製品ナゲット

分程度、③設備費も半分以下、④先進工業国だけでなく、鉄鉱石鉱山の山元でも立地が可能、といった特徴を持っています。

なお、実証プラントを経て、商業機の運転開始は平成17年中頃を予定しています。

独自のブロードバンド通信システムを開発

専用携帯端末を持った人が、自動販売機大の無線基地局の半径50m以内に入れば、文庫本1冊の音声データを約1分でダウンロードできる独自のブロードバンド通信システムを開発しました。

このシステムは、利用者が持ち歩く携帯端末、無線基地局、コンテンツサーバーで構成され、各端末から要求されたコンテンツは、基地局から個別に配信されるほか、エリア内の全端末に同じデータを一斉配信したり、1台のサーバーからインターネットを介して全国各地の基地局に様々なコンテンツを配信することもできます。

現在、筑波技術短期大学において視覚障害者の学生に音声教材を配信する実証実験が始まっており、今後、全国に約70カ所ある視覚障害者の学校などにこのシステムの導入を働きかけていきます。また、全国展開している英会話学校や通信教育を手がけている事業者にも売り込んでいく予定です。



無線情報配信システム

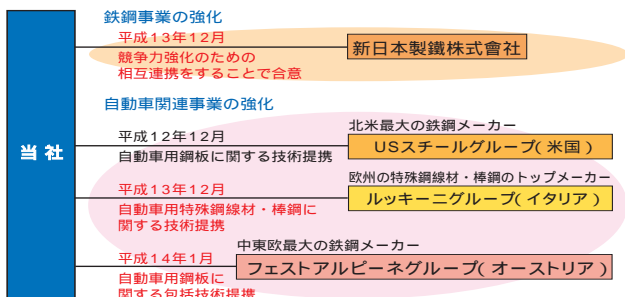
事業の選択と集中

当社は、鉄鋼事業・建設機械事業・IT事業の提携、不動産事業の統合など、事業の選択と集中を実施してきました。

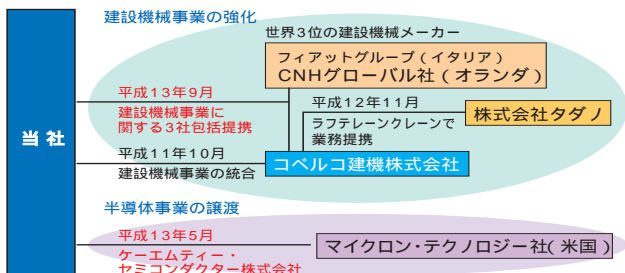
今後は、中心となる事業分野の収益力強化に向けて経営資源の集中を図っていきます。

赤い文字は当期中に行なった選択と集中です。

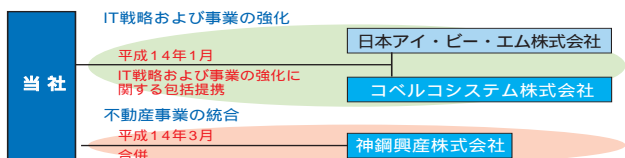
〔鉄鋼部門〕



〔機械部門〕



〔本社部門〕



これまでに行なってきた主な選択と集中

〔鉄鋼部門〕

- 平成11年 8月：当社と米国USX社との合併事業であるUSS/KOBEスチール社の棒鋼・線材部門を分離し、米国リパブリック・エンジニアド・スチール社およびパー・テクノロジーズ社と合併し新たな事業運営体制を構築。
- 平成11年12月：当社と米国USX社との折半出資したパイプ製造の合併会社ロレインチューブラー社の当社保有株式全てをUSX社に譲渡。
- 平成12年 4月：日本高周波鋼業株式会社を子会社化し特殊鋼事業の再編・強化。

〔アルミ・銅部門〕

- 平成11年 7月：当社、三菱マテリアル株式会社、三菱伸銅株式会社は、業務提携し銅圧延事業の強化。
- 平成12年12月：当社、住友軽金属工業株式会社は、業務提携しアルミ押出事業の強化。

〔機械部門〕

- 平成12年 1月：切削工具事業を行なう神鋼コベルコツール株式会社の当社保有株式全てを三菱マテリアル株式会社に譲渡。

財務諸表等(単独)

業績の推移

(単位 : 億円)

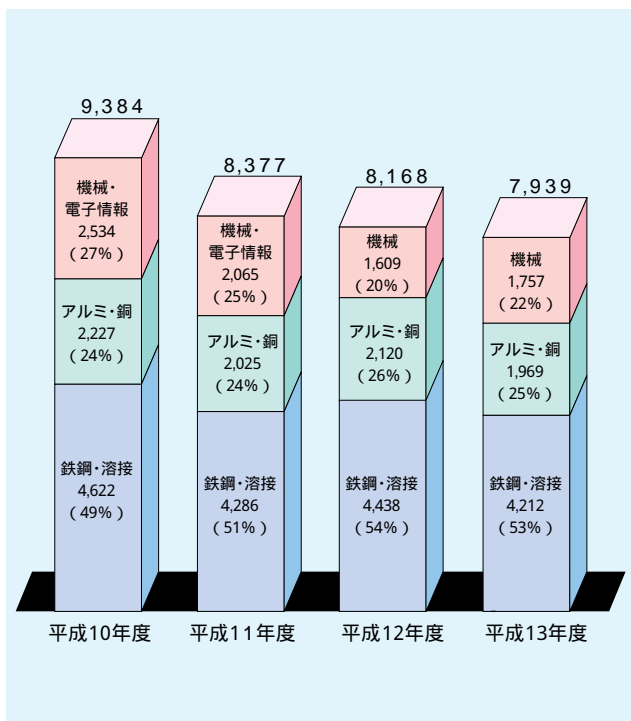
区 分	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
売 上 高	9,384	8,377	8,168	7,939
経 常 利 益	98	82	146	40
当 期 利 益	233	151	605	209
1 株 当 た り 当 期 利 益	8 円 22 銭	5 円 36 銭	21 円 36 銭	7 円 39 銭
総 資 産	17,707	16,556	15,208	15,240
純 資 産	3,823	3,672	3,070	3,123

(注) 1. 印は損失を示しております。

2. 1 株 当 た り 当 期 利 益 は、期 中 の 平 均 発 行 済 株 式 総 数 に 基 づ き 算 出 し て お り ます。な お、平 成 13 年 度 は、期 中 の 平 均 発 行 済 株 式 総 数 か ら 平 均 自 己 株 式 数 を 控 除 し た 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ます。

部門別売上高の推移

(単位 : 億円)



貸借対照表の要旨(単独)

(資産の部)

(単位：億円)

科 目	平成 12 年度	平成 13 年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)	(15,208)	(15,240)
流動資産	4,561	4,345
現金及び預金	585	468
受取手形・売掛金	1,661	1,663
棚卸資産	1,485	1,537
その他	829	677
固定資産	10,647	10,895
有形固定資産	7,493	7,541
建物	1,628	1,737
機械及び装置	3,472	3,203
その他	2,392	2,600
無形固定資産	114	108
投資等	3,039	3,245
投資有価証券等	2,152	1,856
その他	886	1,389
資産合計	15,208	15,240

(負債及び資本の部)

(単位：億円)

科 目	平成 12 年度	平成 13 年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(負債の部)	(12,138)	(12,117)
流動負債	4,822	5,452
支払手形・買掛金	1,569	1,609
短期借入金	1,962	2,258
一年内償還社債	50	550
その他	1,239	1,035
固定負債	7,316	6,664
社債	3,310	3,108
長期借入金	3,010	2,489
その他	995	1,067
(資本の部)	(3,070)	(3,123)
資本金	2,136	2,151
法定準備金	1,604	1,660
欠損金	674	678
(うち当期損失)	(605)	(209)
評価差額金	3	9
自己株式		0
負債及び資本合計	15,208	15,240

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書の要旨(単独)

(単位：億円)

科 目	平成 12 年度	平成 13 年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営 業 収 益	8,168	7,939
営 業 費 用	7,626	7,635
営 業 利 益	542	304
営 業 外 収 益	507	436
営 業 外 費 用	903	780
経 常 利 益	146	40
特 別 利 益	360	195
特 別 損 失	1,545	530
税引前当期損失	1,038	375
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	433(加算)	165(加算)
当 期 損 失	605	209
前 期 繰 越 損 失	236	838
合併による未処分利益受入額		203
当 期 未 処 理 損 失	842	845

(注)1.金額は億円未満の端数を切り捨てております。

2. 印は損失を示しております。

損失処理(平成13年度)

(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失	84,528,453,615
固定資産圧縮積立金取崩額	1,688,826,164
計	82,839,627,451
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	82,839,627,451

連結財務諸表等

連結貸借対照表の要旨

(資産の部)

(単位：億円)

科 目	平成 12 年度 (平成13年3月31日現在)	平成 13 年度 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)	(21,311)	(20,453)
流動資産	7,993	7,081
現金及び預金	1,236	1,159
受取手形及び売掛金	3,400	2,765
棚卸資産	2,545	2,292
その他	811	863
固定資産	13,317	13,371
有形固定資産	10,080	10,565
建物及び構築物	3,304	3,063
機械装置及び運搬具	4,397	3,760
その他	2,378	3,741
無形固定資産	220	218
投資その他の資産	3,016	2,588
投資有価証券	1,276	934
その他	1,740	1,654
資産合計	21,311	20,453

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：億円)

科 目	平成 12 年度 (平成13年3月31日現在)	平成 13 年度 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)	(18,377)	(17,381)
流動負債	8,634	8,382
支払手形及び買掛金	2,948	2,752
短期借入金	3,607	3,489
一年内償還社債	111	653
その他	1,966	1,486
固定負債	9,743	8,999
社債	3,600	3,195
長期借入金	4,527	4,083
その他	1,615	1,720
(少数株主持分)	(299)	(264)
少数株主持分	299	264
(資本の部)	(2,633)	(2,806)
資本金	2,136	2,151
資本準備金	1,323	1,376
再評価差額金	1	24
欠損金	623	630
その他有価証券評価差額金	20	0
為替換算調整勘定	219	112
自己株式・子会社所有の親会社株式	4	1
負債、少数株主持分及び資本合計	21,311	20,453

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	平成 12 年度	平成 13 年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営 業 収 益	13,730	11,980
営 業 費 用	12,666	11,625
営 業 利 益	1,064	354
営 業 外 収 益	421	411
営 業 外 費 用	985	902
経 常 利 益	500	135
特 別 利 益	429	290
特 別 損 失	982	469
税金等調整前当期純損失	53	314
法人税、住民税及び事業税	75	74
法人税等調整額	251(加算)	111(加算)
少数株主利益	57(減算)	7(減算)
当 期 純 利 益	65	285

- (注) 1. 金額は億円未満の端数を切り捨てております。
2. 印は損失を示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	平成 12 年度	平成 13 年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,391	368
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	18
現金及び現金同等物の増減額	433	122
現金及び現金同等物の期首残高	1,622	1,261
連結範囲の変動による増減額	73	14
現金及び現金同等物の期末残高	1,261	1,152

- (注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

連結業績の推移

(単位：億円)

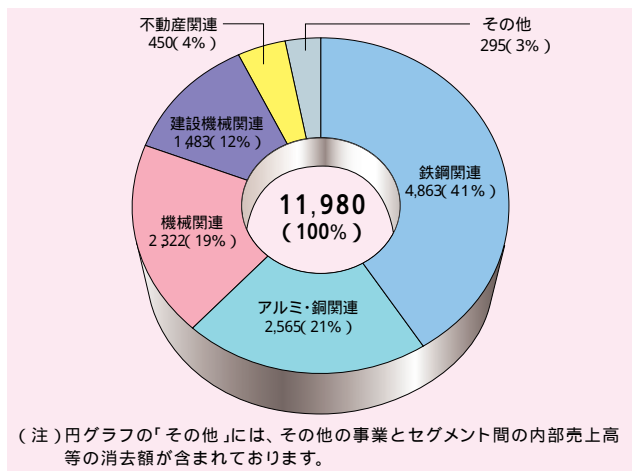
区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売 上 高	13,054	12,525	13,730	11,980
経 常 利 益	226	137	500	135
当 期 純 利 益	388	530	65	285
1株当たり当期純利益	13円71銭	18円76銭	2円29銭	10円06銭
総 資 産	22,702	21,247	21,311	20,453
純 資 産	3,270	2,714	2,633	2,806

(注)1. 印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数に基づき算出しております。

セグメント別売上高(平成13年度)

(単位：億円)



連結子会社(156社)

(平成14年3月31日現在)

鉄鋼関連事業 43社：日本高周波鋼業株式会社、神鋼特殊鋼管株式会社、神鋼建材工業株式会社、神鋼神戸発電株式会社 他

アルミ・銅関連事業 20社：サン・アルミニウム工業株式会社、神鋼ノース株式会社、神鋼メタルプロダクツ株式会社 他

機械関連事業 30社：神鋼パンテック株式会社、神鋼造機株式会社、コベルコ・コンプレッサ株式会社 他

建設機械関連事業 22社：コベルコ建機株式会社 他

不動産関連事業 12社：コベルコ開発株式会社 他

その他の事業 29社：ジェネシス・テクノロジー株式会社、株式会社コベルコ科研、神鋼機器工業株式会社、コウベスチール USA ホールディングス社 他

なお、持分法適用関連会社は51社であります。

取締役および監査役、執行役員

(平成14年6月26日現在)

取締役会長(代表取締役)

熊本 昌 弘

取締役社長(代表取締役) 執行役員

水越 浩 士

本 社

取締役副社長(代表取締役) 執行役員

森脇 亞 人

取締役 常務執行役員

浅岡 徹

常務執行役員

吹 譚 正 憲

取締役 専務執行役員

佐藤 廣 士

取締役 執行役員

松谷 高 志

執行役員

平野 重 蔵

(鉄鋼部門)

取締役副社長(代表取締役) 執行役員

犬伏 恭 夫

執行役員

山本 睦 生

執行役員

原 三 郎

専務執行役員

木村 敏 夫

執行役員

田中 毅

執行役員

賀屋 知行

常務執行役員

宮本 岩 男

執行役員

中園 政 明

執行役員

大西 功 一

常務執行役員

池田 辰 雄

執行役員

小山 敬 治

執行役員

中村 秀 樹

溶接カンパニー

専務執行役員

島田 博 夫

執行役員

藍田 勲

アルミ・銅カンパニー

専務執行役員

矢野 信 治

常務執行役員

碓井 栄 喜

執行役員

大城 英 夫

常務執行役員

中安 悠

常務執行役員

中山 裕 之

都市環境・エンジニアリングカンパニー

専務執行役員

奥島 敢

常務執行役員

青木 克 規

執行役員

神田 泰 男

機械カンパニー

常務執行役員

小谷 重 遠

執行役員

重河 和 夫

不動産カンパニー

専務執行役員

丹野 宜 弘

(注) 印は、鉄鋼部門長および各カンパニーの執行社長であります。

監査役(常勤)

横山 博 克

監査役(非常勤)

緒方 重 威

監査役(常勤)

松本 勝 行

監査役(非常勤)

師田 卓

株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
定時株主総会 6月
基 準 日 定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
- 名義書換代理人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
(郵便物送付先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(および電話照会先) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
☎03(5391)1900(代表) 〒171-8508
- 公告掲載新聞 日本経済新聞・神戸新聞

上記電話照会先では、24時間フリーダイヤル音声自動応答により、住所変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式買取請求および株式の相続手続に必要な届出用紙のご請求をお受けしております。

受付フリーダイヤル 0120-86-4490

プッシュホン式、ダイヤル式電話どちらからでも利用できますが、携帯電話、PHSではお受けできませんので、ご了承ください。

— 会社の概要 —

(平成14年3月31日現在)

創 立	明治38年9月
資 本 金	2,151億6,724万8,065円
発行済株式総数	28億6,754万9,861株
株 主 数	276,365名
従 業 員 数	9,674名

事業所

神 戸 本 社	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号(神鋼ビル) ☎078(261)5111(大代表)〒651-8585
東 京 本 社	東京都品川区北品川5丁目9番12号 ☎03(5739)6000(大代表)〒141-8688
支 社	大阪・名古屋
支 店	北海道(札幌市)・東北(仙台市)・新潟・北陸(富山市)・ 四国(高松市)・中国(広島市)・九州(福岡市)
海 外 事 務 所	ニューヨーク・デトロイト・ジュッセルドルフ・ シンガポール・北京 (注:「海外事務所」には現地法人を含んでおります。)

研 究 所 神戸

製鉄所・工場	鉄鋼・溶接部門 加古川・神戸・高砂・ 藤沢・茨木・西条・福知山 アルミ・銅部門 真岡・長府・秦野・大安 機械部門 高砂・播磨
--------	---

主要営業品目

鉄鋼・溶接

鋼材/条鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼
鋼板	厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理)
鋼片	

加工製品・銑鉄他/ 鑄鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、建材、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品
溶接材料他/ 各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム

アルミ・銅

アルミ圧延品/ 飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板
銅圧延品/ 空調用銅管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム
アルミ鑄鍛造品他/ アルミニウム合金およびマグネシウム合金鑄鍛造品(航空機用部品・自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品等)

機械他

産業機械/ 各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等)、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ごみ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ
不動産他/ 不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料等